

生産性向上推進要綱
2019年度フォローアップ報告書

2020年10月

一般社団法人 日本建設業連合会
生産性向上推進本部

調査の概要

日建連では、生産性向上に取り組むための指針として2016年4月に生産性向上推進要綱を策定した。同要綱では2016年度から2020年度までの5年間を対象に、日建連会員企業の取り組み状況と生産性向上に向けた各項目の進捗状況等を毎年調査することになっている。

本フォローアップ報告書は、2019年度における各社の取り組み・進捗状況についてとりまとめたものである。

< 調査要領 >

調査対象 : 日建連法人会員 142 社
調査期間 : 2020年7月3日 ~ 2020年8月21日
回答企業数 : 91社 (回答率 : 64.1%)

(過去のアンケート結果 回答企業数)	
2018年度 : N=92	(回答率 64.8%)
2017年度 : N=98	(回答率 69.5%)
2016年度 : N=98	(回答率 70.0%)

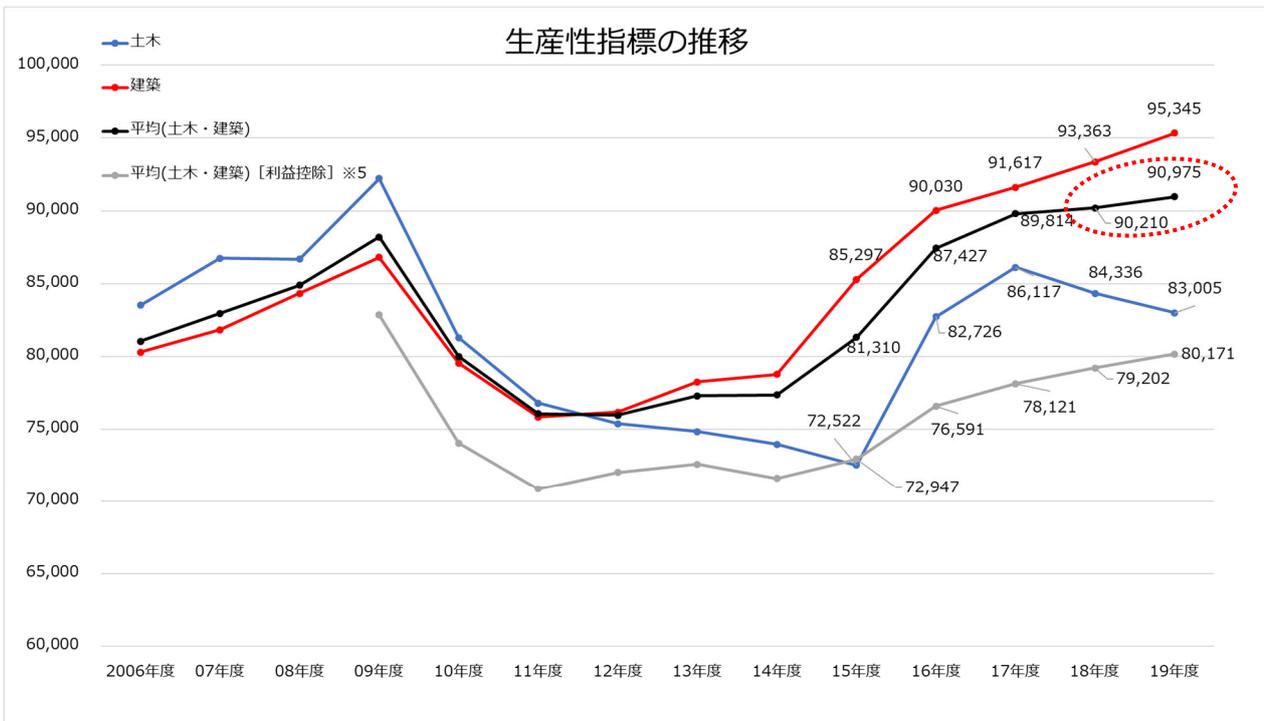
1. 生産性指標の推移

・2019年度における日建連会員企業の生産性は、土木・建築平均で90,975円/人日。
 2018年度比で0.85%の上昇となった。
 (土木事業：83,005円/人日(1.58%減少)、建築事業：95,345円/人日(2.12%上昇))。

＜生産性指標の算出について＞ (『生産性向上推進要綱 2016年度フォローアップ報告書』より)

$$\text{生産性指標} = \frac{\text{完成工事高(円)}}{\text{人工(人日)}} \\ \text{【 技術者・技能者1日(8時間)当たりの施工高 】}$$

- ✓ 産出量は、会計上の数値である「完成工事高(進行基準)」を用いる。
- ✓ 投入量は労働災害統計のために現場毎に作成されている「延労働時間」を用いる。
これを8時間で割ることによって一日当たりの人工(人日)に換算する。



- ※1 2019年度調査における有効回答企業数は土木76社、建築65社
- ※2 各社回答の完成工事高に対して、建設工事費デフレーター(2011年度基準)による補正を行った。
- ※3 昨年度報告書において、回答企業1社(建築)の2018年度の延労働時間に誤りがあったため、今回修正を行った。
- ※4 生産性指標の数値は、生産性の実態を正しく把握するため、有効回答各社の完成工事高、延労働時間を合算して算出した。
- ※5 利益控除の数値は各年度の土木・建築を合計した完成工事高に対して、日建連で集計・公表している決算状況調査結果における完成工事総利益を控除することで算出した。

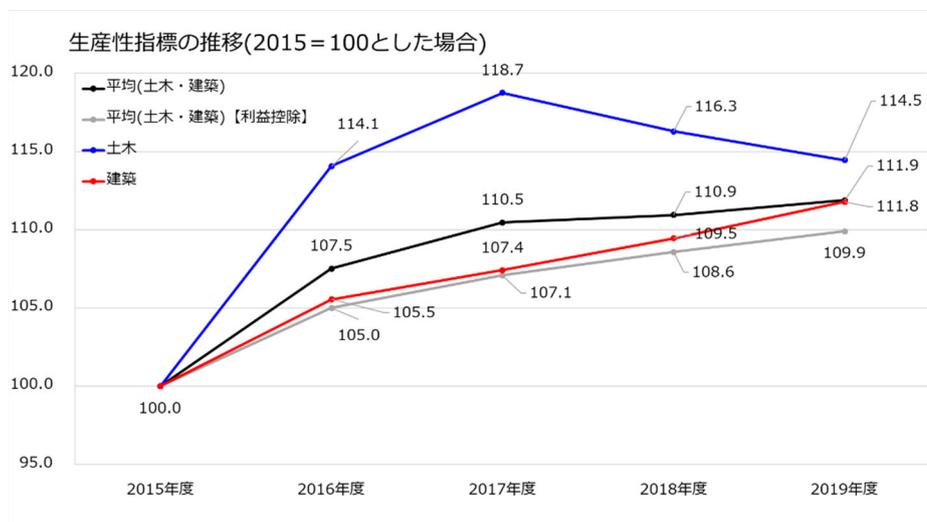
生産性指標 【完工高(円) / 1人工(8H)】

	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	前年度比
土木	86,686	92,230	81,303	76,790	75,390	74,848	73,965	72,522	82,726	86,117	84,336	83,005	-1.58%
建築	84,323	86,801	79,555	75,841	76,165	78,263	78,770	85,297	90,030	91,617	93,363	95,345	2.12%
平均(土木・建築)	84,903	88,202	80,008	76,069	75,965	77,297	77,352	81,310	87,427	89,814	90,210	90,975	0.85%

利益率(2019年度決算状況調査より)	6.06%	7.46%	6.84%	5.19%	6.09%	7.42%	10.28%	12.39%	13.02%	12.20%	11.88%
平均(土木・建築) [利益控除]	82,853	74,039	70,865	72,024	72,592	71,612	72,947	76,591	78,121	79,202	80,171

<総括>

2019年度の日建連会員企業の生産性指標は、土木において前年度に引き続き下落したものの、建築は2015年度以降の上昇基調を維持しており、全体としては2018年度から微増となった。また、完成工事高から完成工事総利益を控除した場合の生産性指標についても同様の傾向がみられる。



- 2019年度において、土木の生産性指標は前年度比で1.58%下落した。これは、全体完工高が微減する一方で、人工数が微増したことによるものである。

<参考>

生産性指標の分子(完工高)・分母(延人工)の推移

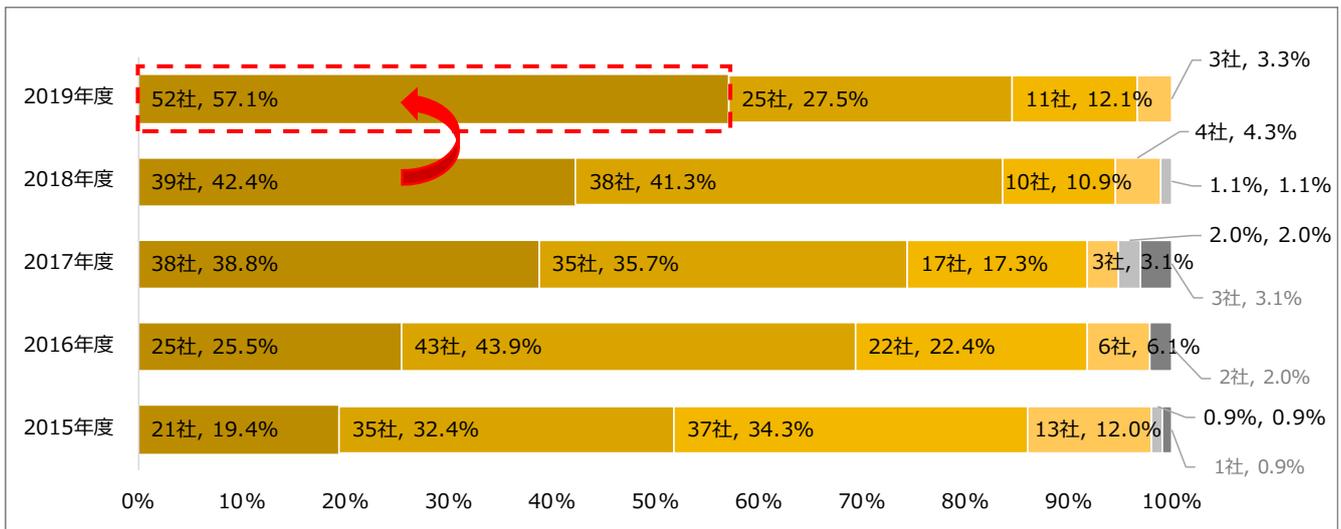
■土木					■建築				
	16年度	17年度	18年度	19年度		16年度	17年度	18年度	19年度
完工高(百万円) 分子	3,846,509	3,639,793	3,935,577	3,904,558	完工高(百万円) 分子	7,558,301	7,936,787	8,116,620	8,179,775
延労働時間(千時間)	371,974	338,124	373,323	376,318	延労働時間(千時間)	671,626	693,037	695,489	686,332
延人工(千人日) 分母	46,497	42,266	46,665	47,040	延人工(千人日) 分母	83,953	86,630	86,936	85,792
回答企業数	80	71	76	76	回答企業数	72	68	67	65

※延人工は延労働時間を8(時間)で除することにより算出

- ICT関連の取組みについては、土木・建築とも2018年度までは、取組み状況・成果ともに上昇傾向が顕著であったが、2019年度はその推移が一段落しており、前年度比でほぼ横ばいとなった。
- 生産性向上のための具体的な取組みについては、全般として、「協力会社との連携強化などグループ力の強化」、「機械メーカー、ソフトウェア会社など関係業界との連携強化」や「多能工化などの技能者の能力向上への支援」など、社外の関係者との連携を進める企業が増加している。
- 土木・建築ともに、「アウトソーシングサービスの活用」に取り組む企業数が増加しており、社外関係者との連携強化の傾向がみられる一方、期待通りの成果を得るにはまだこれからという状況が窺える。
- 全体としては、昨年度と比較して、回答傾向に特筆すべき大きな変化は見られなかった。

2. 生産性向上に取り組む姿勢

- ・喫緊の最重要課題と位置付けて取り組む企業が 42.4%から 57.1%と 14.7ポイント増加。
- ・目標値や期限までは定めていないが、重要課題と位置付けている企業を含めると 84.6% (77社) を占める。

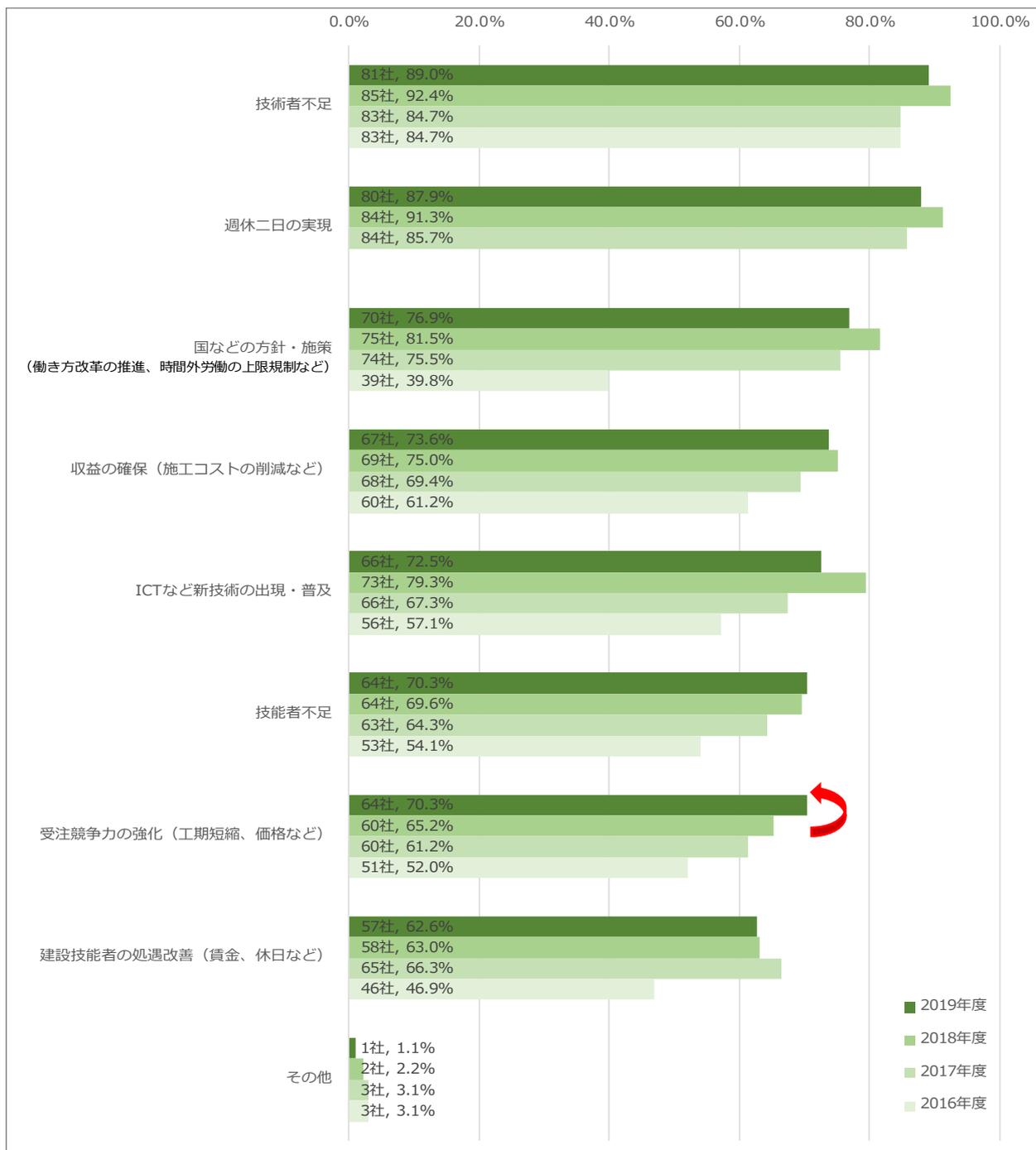


- 1. 緊急性がある、もしくは期限を定めて取り組む最重要課題である
- 2. 重要課題と位置付けているが、目標値や期限までは定めていない
- 3. 経営課題ではあるが、改善活動などの日常業務として位置付けている
- 4. 特に明確化・明文化して位置づけていない
- 5. その他
- 6. 無回答

3. 生産性向上に取り組む目的（複数回答）

（2016年度：生産性向上に取り組むきっかけ（複数回答））

- ・昨年より若干減少してはいるものの、「技術者不足」「週休二日の実現」と回答した企業は、昨年同様に、回答企業の9割に迫る高い水準となっている。
- ・昨年最も高い伸び率だった「ICTなど新技術の出現・普及」は6.8ポイント減少した。
- ・「受注競争力の強化(工期短縮・価格など)」は昨年よりも5.1ポイント増加し、最も高い伸び率となった。
- ・日建連において、生産性向上の推進を標榜するきっかけとなった「技能者不足」「建設技能者の処遇改善」については、昨年同様相対的に低い位置付けとなっている。



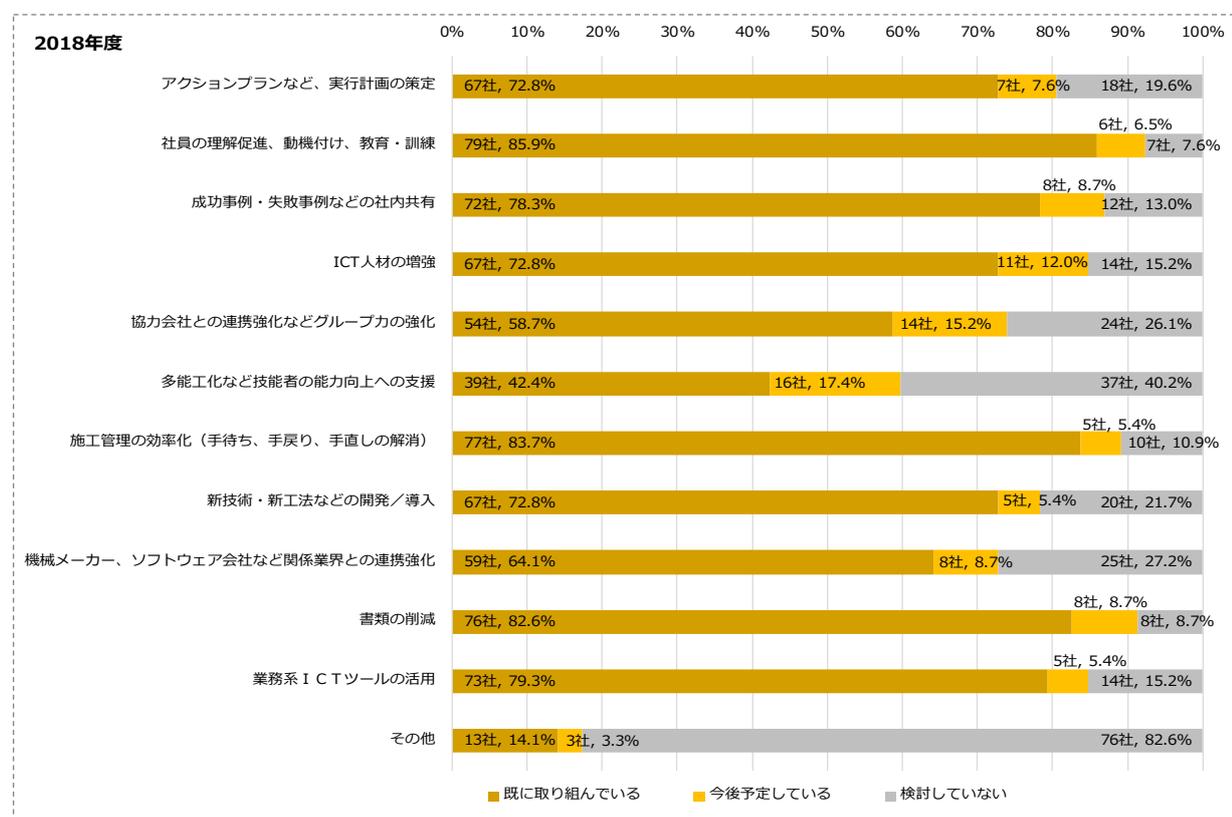
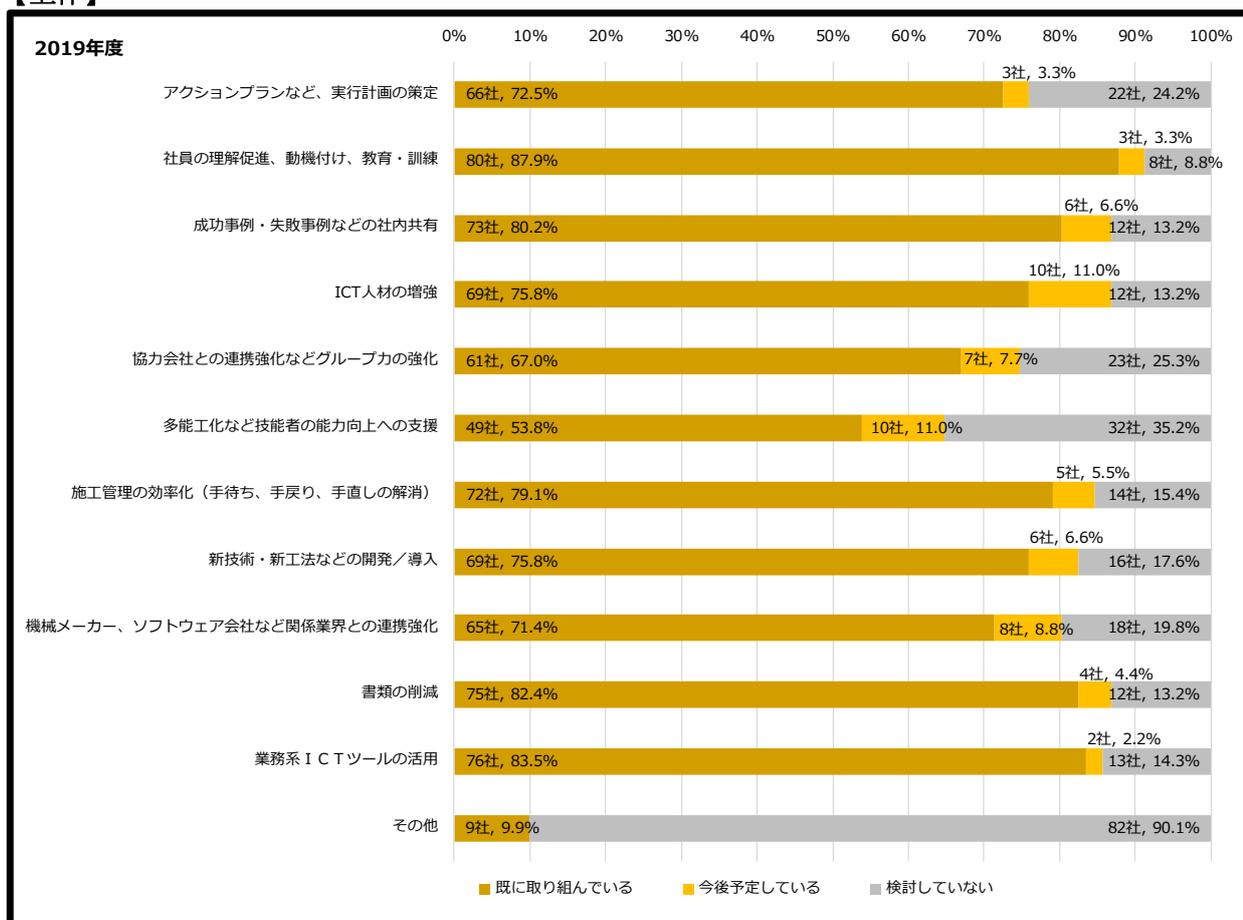
4. 生産性向上のために着手している取組みとその成果

[全般]

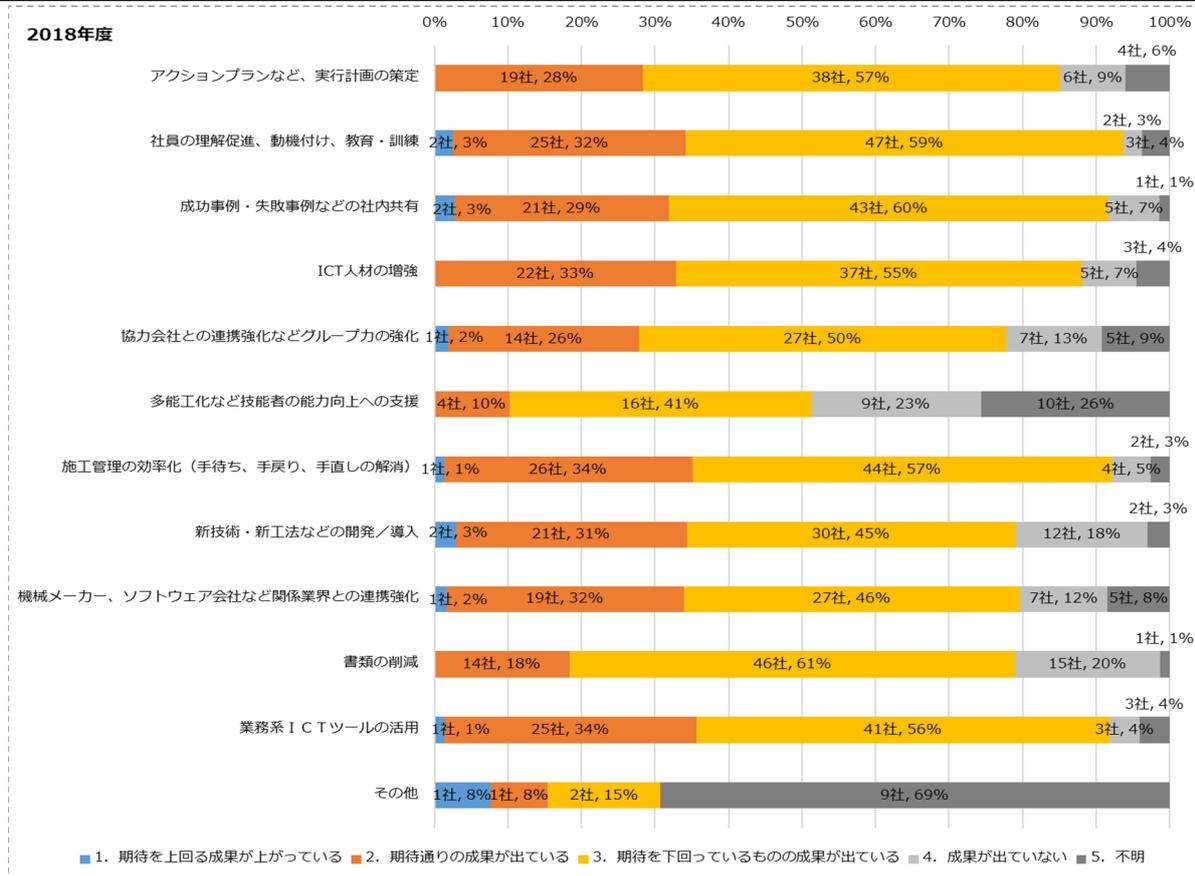
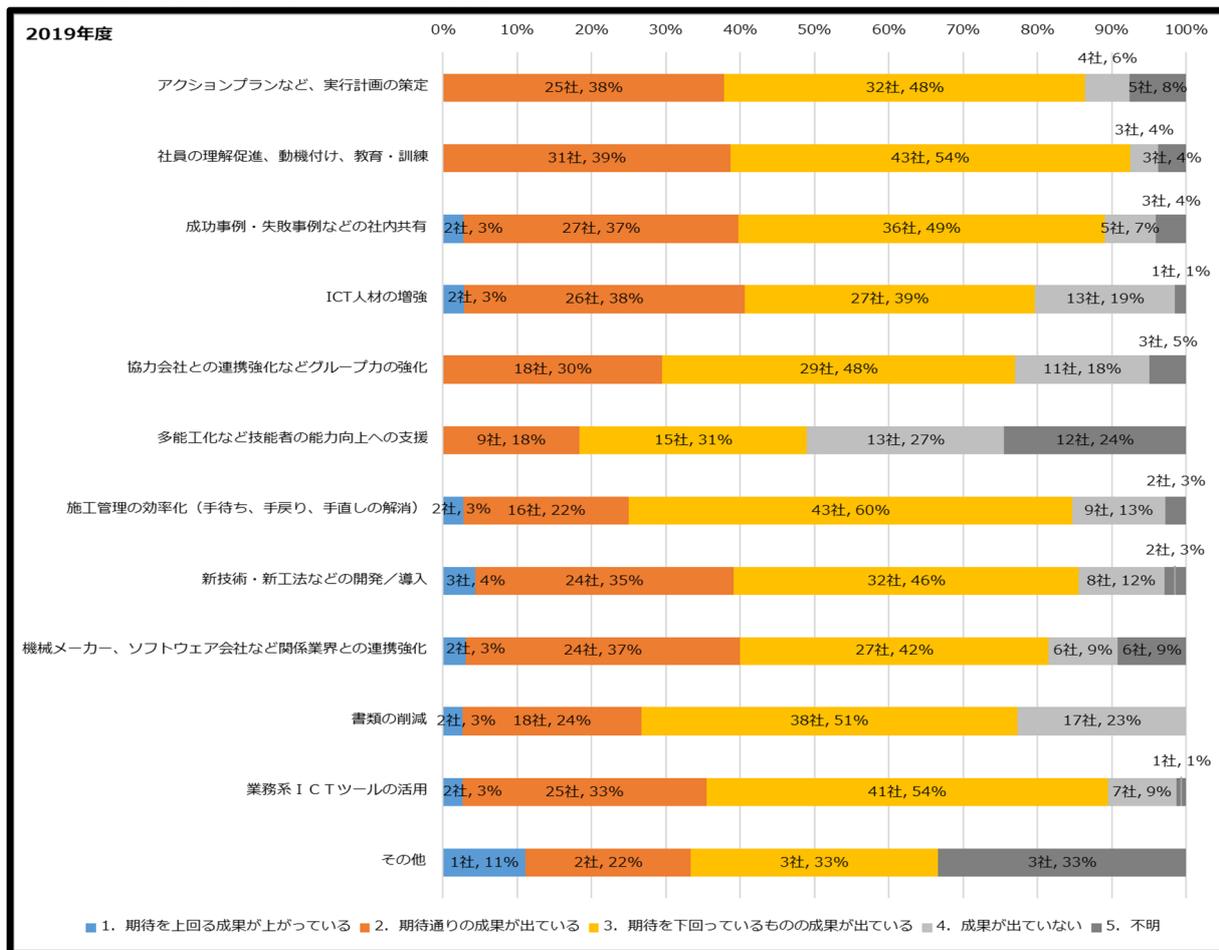
- ・「協力会社との連携強化などグループ力の強化」に取り組む企業の数が増加し、期待通り以上の成果があったと回答した企業数も3社増加した。
- ・「機械メーカー、ソフトウェア会社など関係業界との連携強化」についても同様に、取り組む企業数は64.1%から71.4%と7.3ポイント増加し、期待通り以上の成果があったと回答した企業数も6社増加している。
- ・「多能工化など技能者の能力向上への支援」は昨年より11.4ポイント増加し最も高い伸び率となった。取組みの成果についても「期待を上回る成果が上がっている」と回答した企業が4社から9社へと増加。
- ・「社員の理解促進、動機付け、教育・訓練」「成功事例・失敗事例などの社内共有」「書類の削減」「業務系ICTツールの活用」といった取組みは、既に取り組んでいると回答する会社が80%を超え、昨年に続き高い水準となっている。

生産性向上のための具体の取り組み(現在および今後の予定)

【全体】



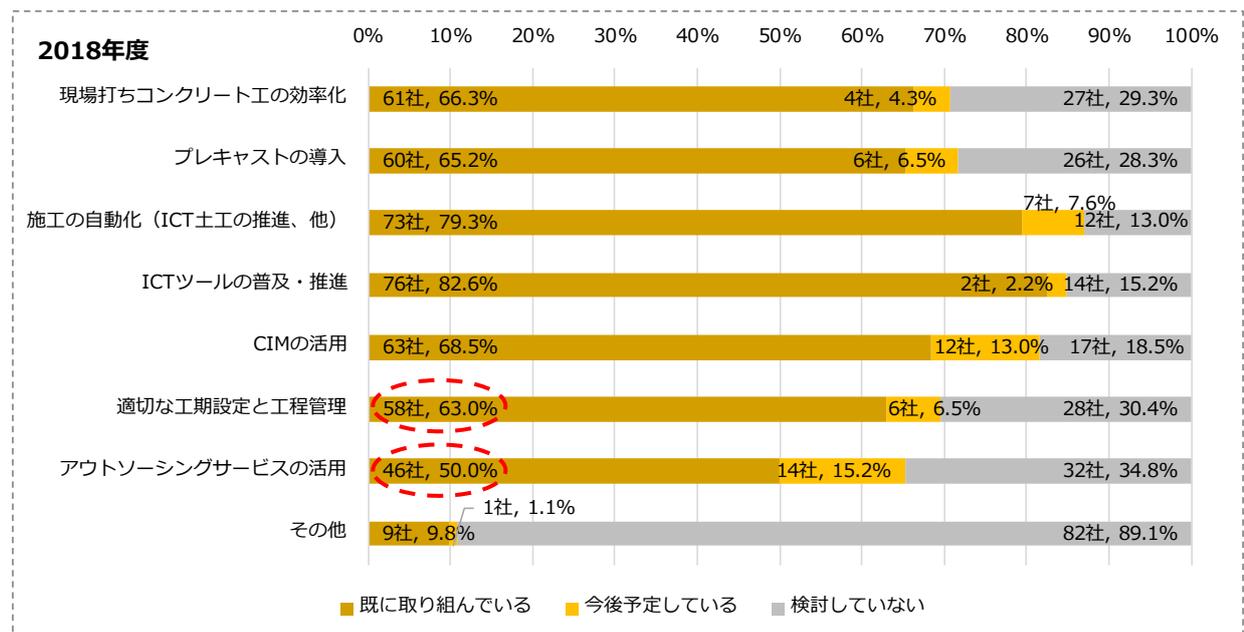
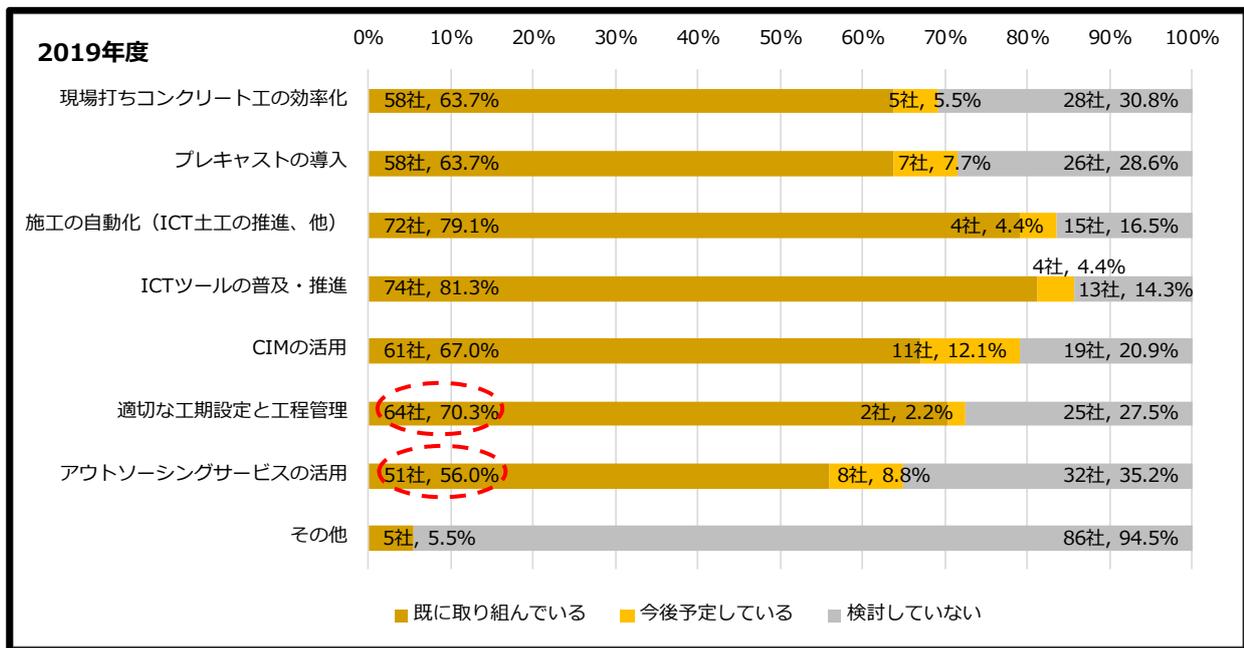
取組みの成果（現在取り組んでいる企業）



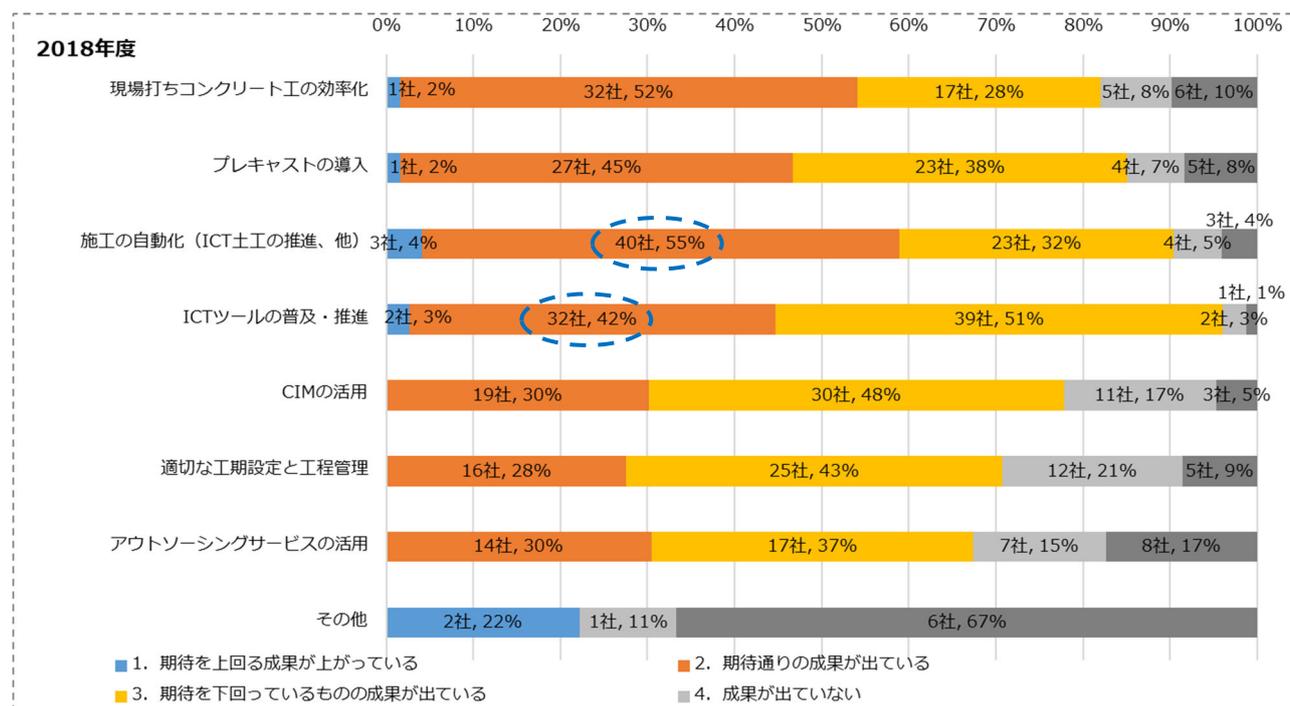
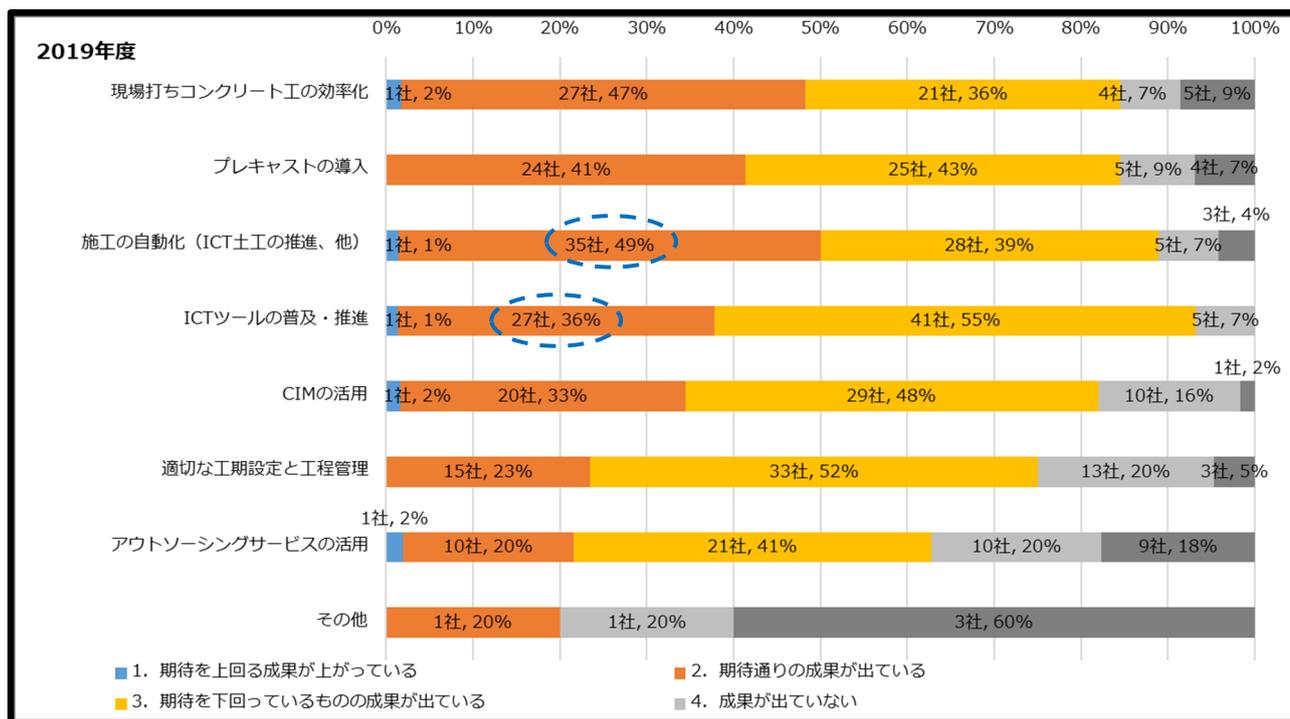
【土木】

- ・昨年と同様に、「ICT ツールの普及・推進」、ICT 土工の推進などの「施工の自動化」に取り組む企業が多い。その一方で、期待通り又はそれを上回る成果が上がっていると回答した会社数は減少しており、期待に見合った成果がなかなか得られてない現状が窺える。
- ・昨年と比べて「適切な工期設定と工程管理」「アウトソーシングサービスの活用」に取り組む企業の比率が増加しているものの、期待通りの成果が出ていると回答した企業数は昨年と比べて減少している。

生産性向上のための具体の取り組み（現在および今後の予定）



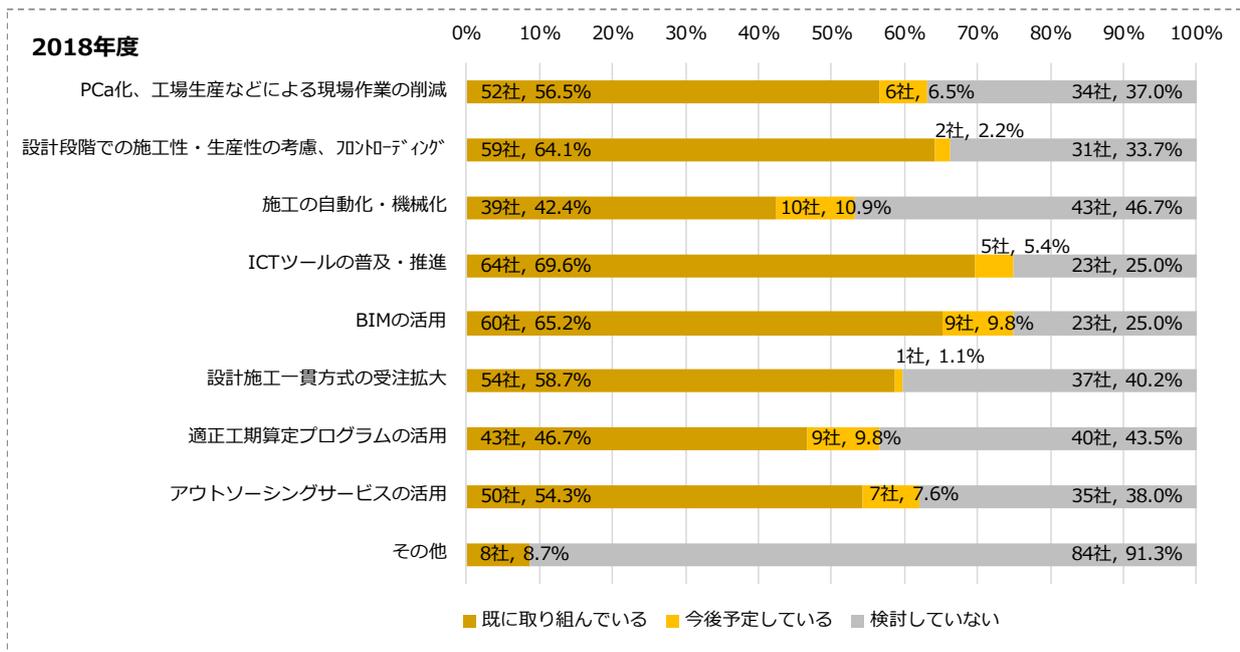
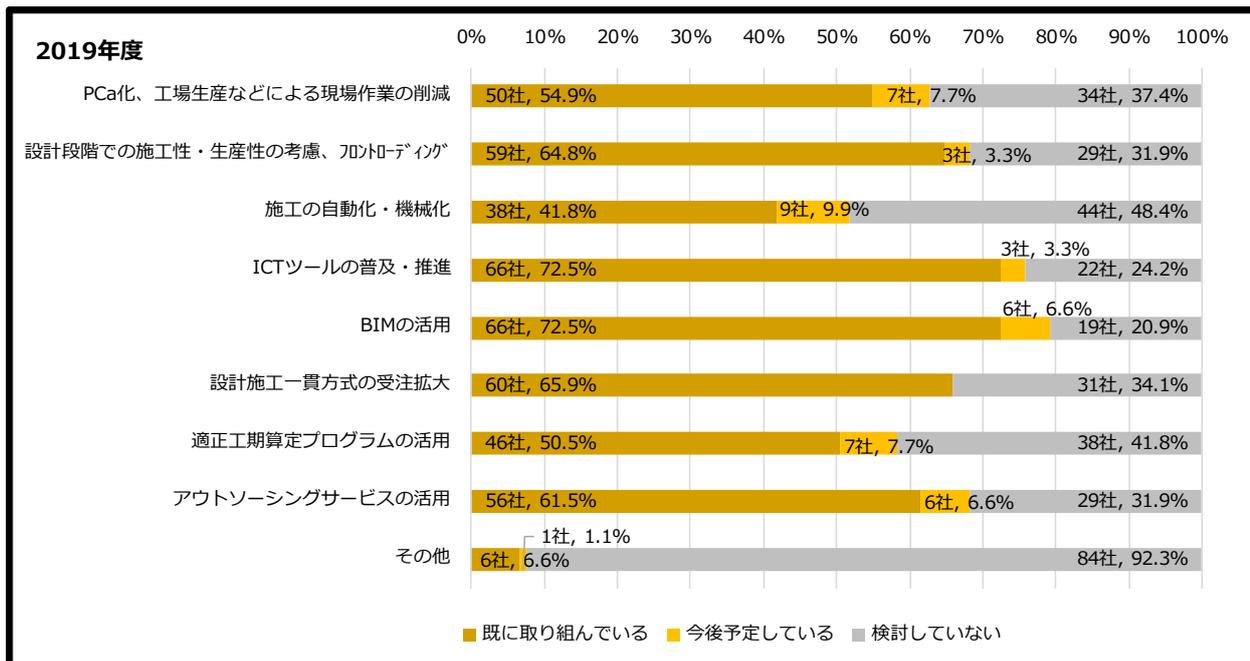
取組みの成果（現在取り組んでいる企業）



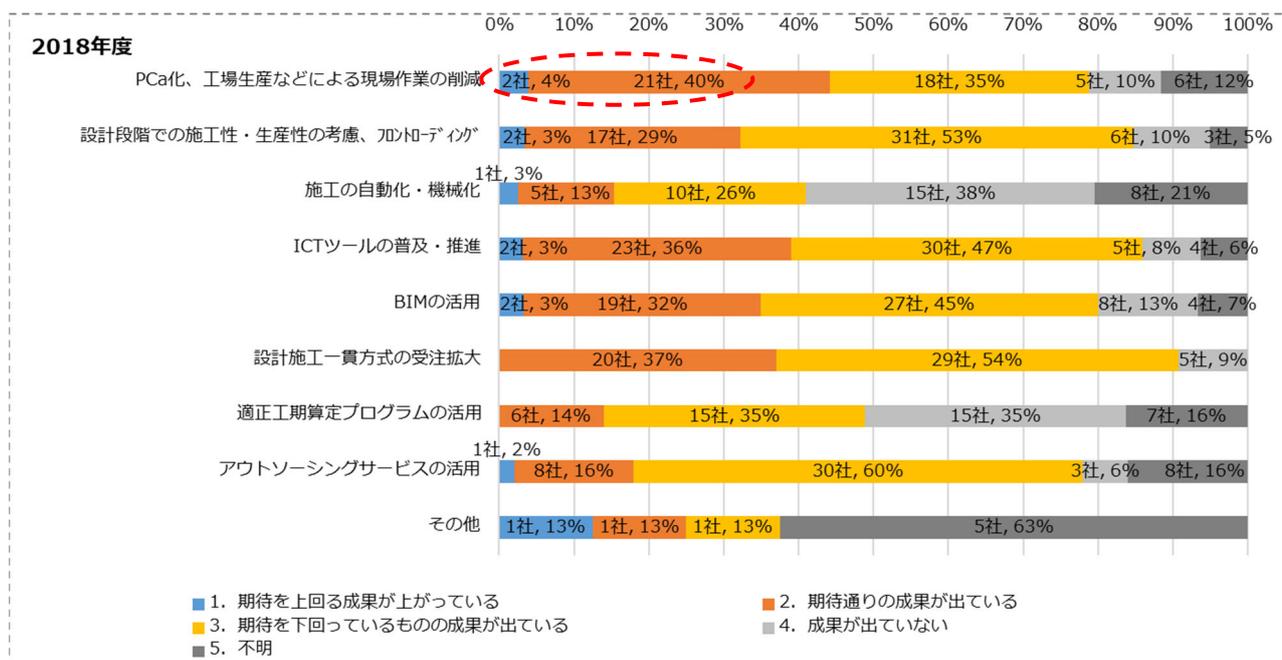
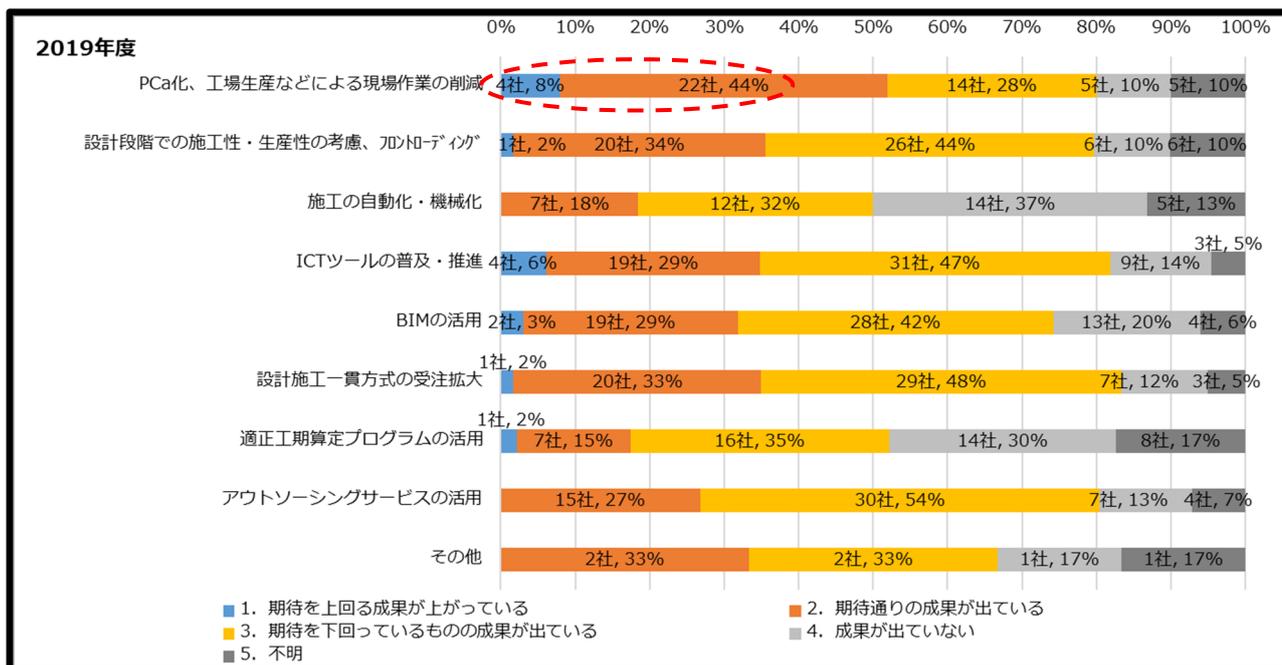
【建築】

- ・「BIMの活用」と「ICTツールの普及・推進」については、既に取り組んでいる企業の割合が70%を超え、昨年同様高い水準となっている。
- ・各項目の取り組み状況の傾向については、昨年度と比較して大きな変化は見られない。
- ・取り組みの成果については、「PCa化、工場生産などによる現場作業の削減」において、期待を上回る又は期待通りの成果が出ていると回答した企業が増加した一方で、「ICTツールの普及・推進」は減少しており、成果が伸び悩んでいることが窺える。

生産性向上のための具体的取り組み（現在および今後の予定）



取組みの成果（現在取り組んでいる企業）

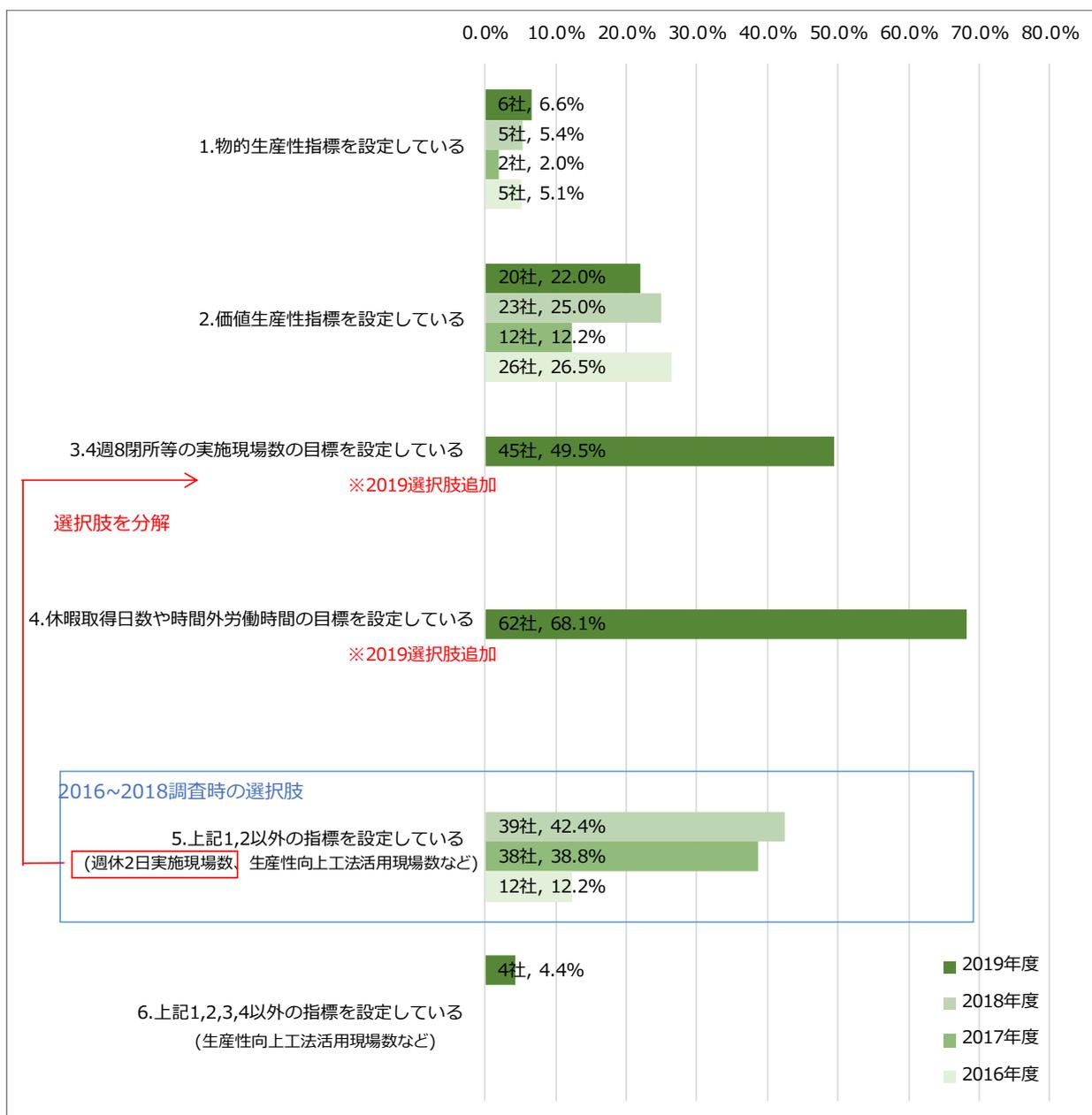


6. 目標値など定量的な指標の設定（複数回答）

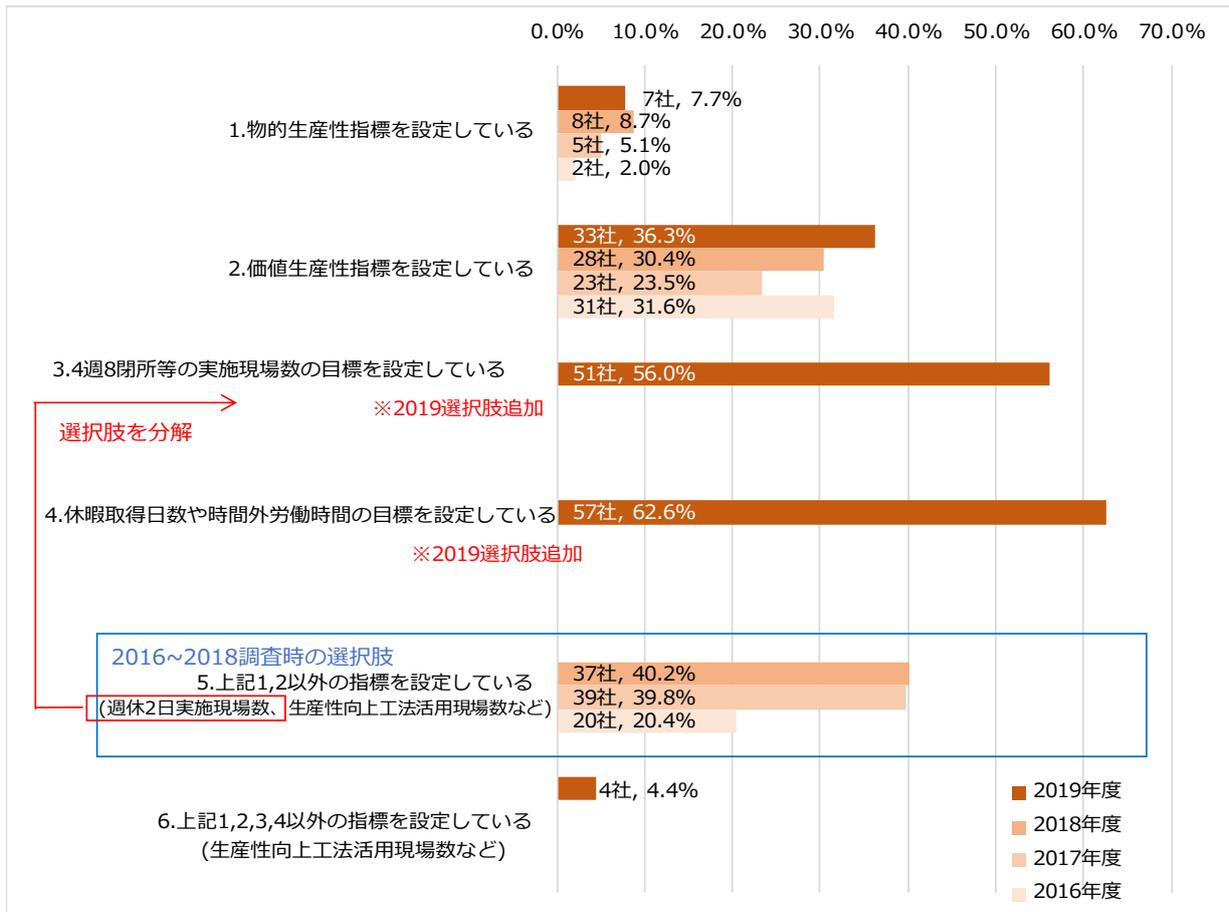
※今回の調査では「4週8閉所等の実施現場数の目標を設定している」、「休暇取得日数や時間外労働時間の目標を設定している」選択肢を追加。

- ・物的生産性指標、価値生産性指標を設定している企業は昨年同様低い水準となっている。
- ・今回新たに設けた「休暇取得日数や時間外労働時間の目標を設定している」と回答した企業が圧倒的に多く、68%が設定していると回答している。
- ・また、「4週8閉所等の実施現場数の目標を設定している」と回答した企業数は約半数にもなる。

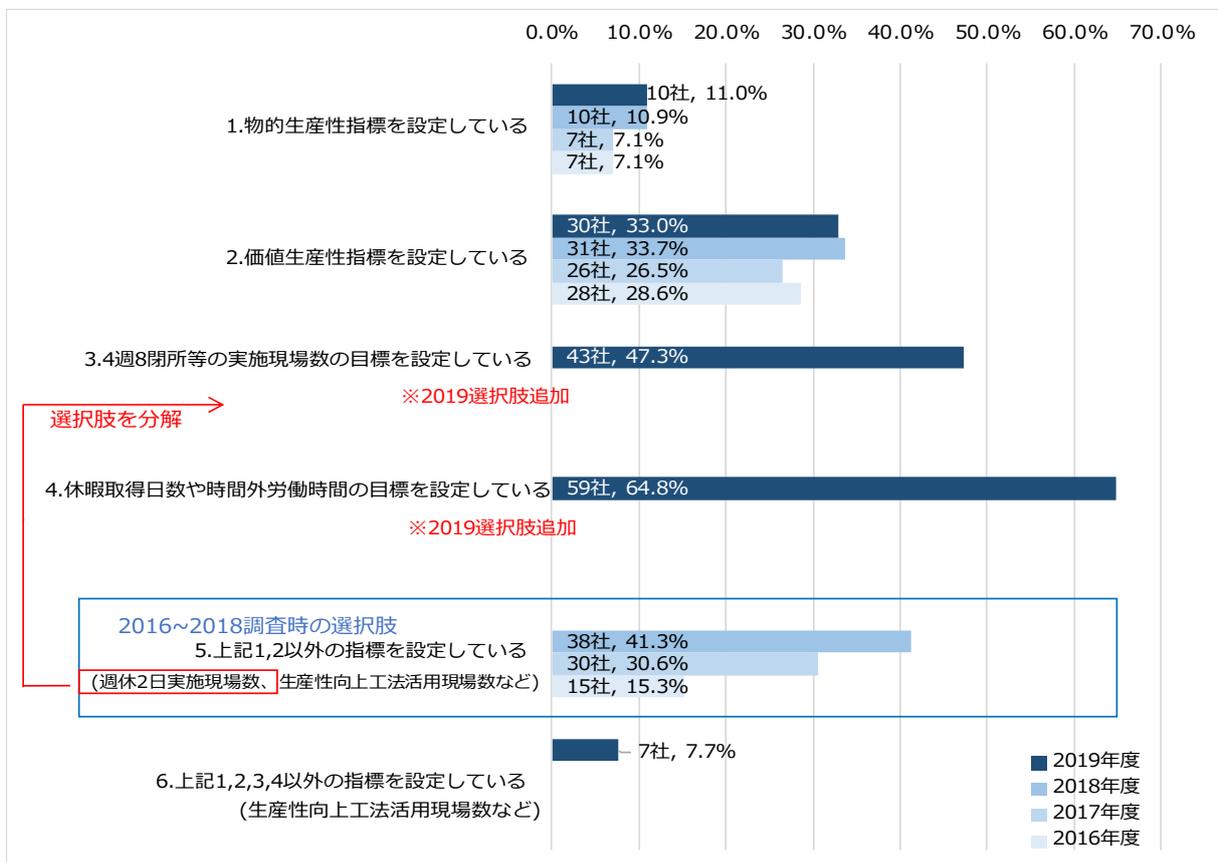
【全体】



【土木】

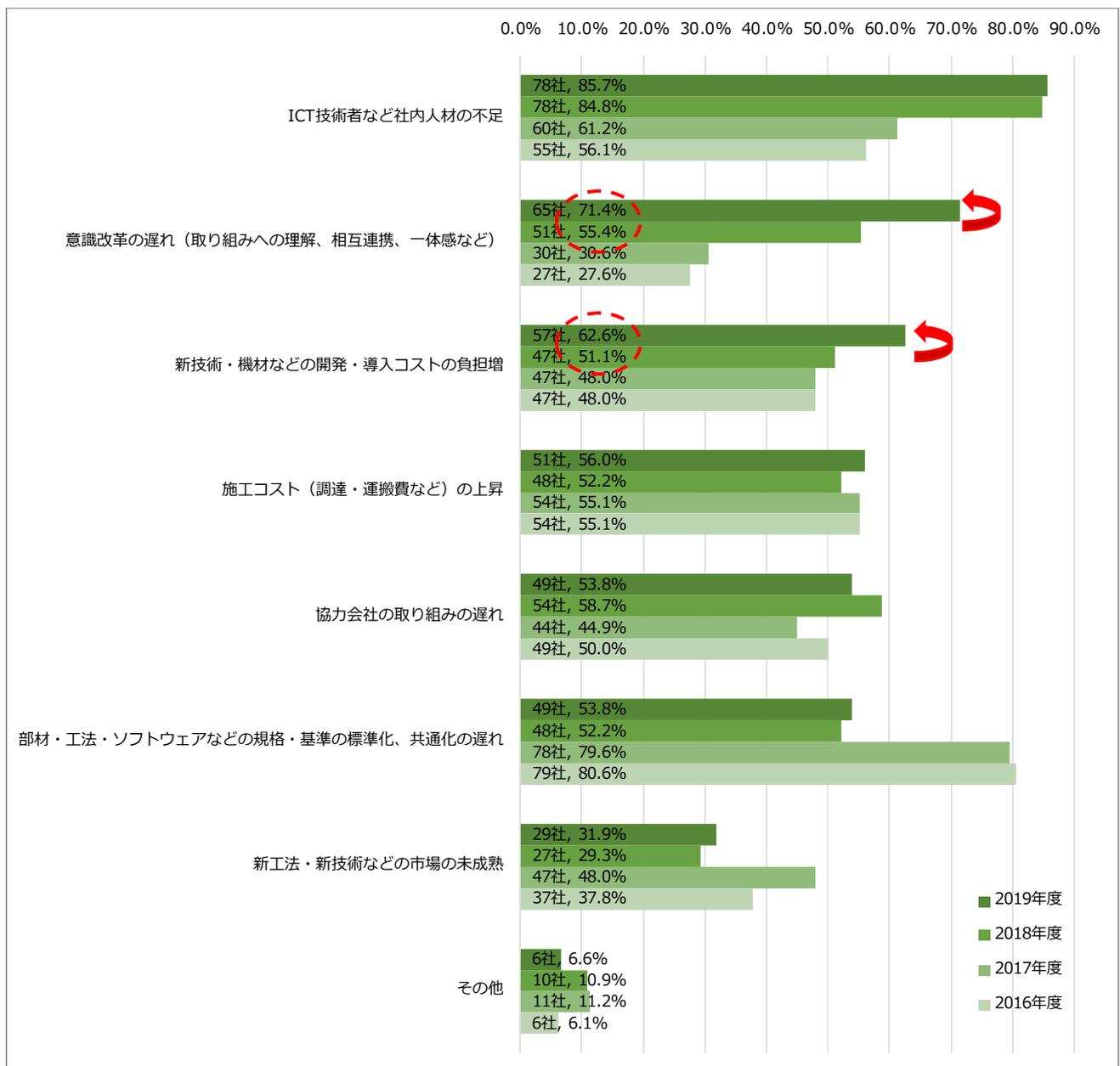


【建築】



7. 生産性向上を推進するうえでの障害（複数回答）

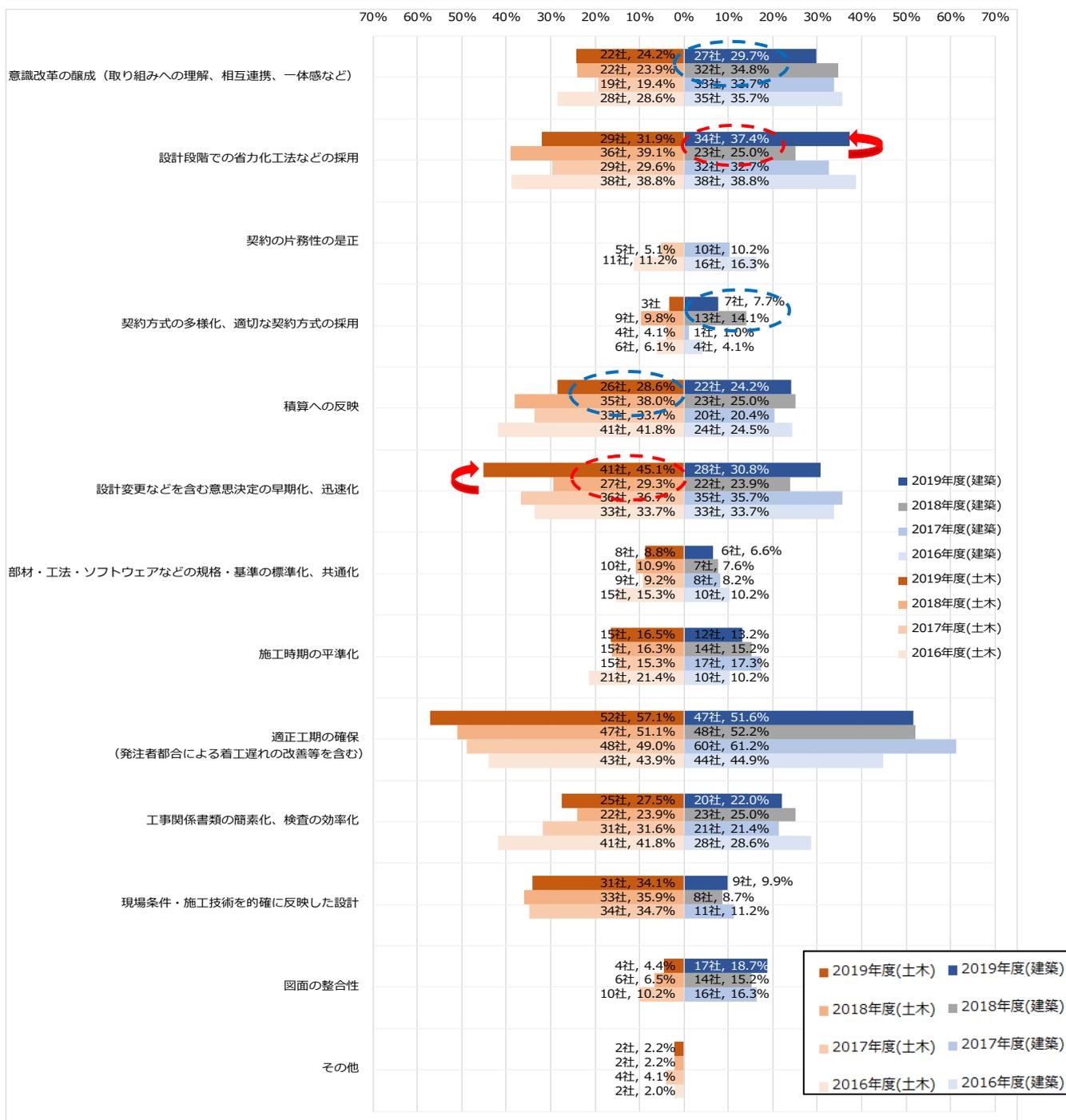
- ・「ICT 技術者など社内人材の不足」が昨年と比べて増加率は低いものの、引き続き最も大きな障害となっている。
- ・「意識改革の遅れ（取り組みへの理解、相互連携、一体感など）」は前年比で増加率が最も高く 16 ポイントの増加となった。
- ・次いで、「新技術・機材などの開発・導入コストの負担増」の増加率が高く、11.5 ポイント増加となっている。



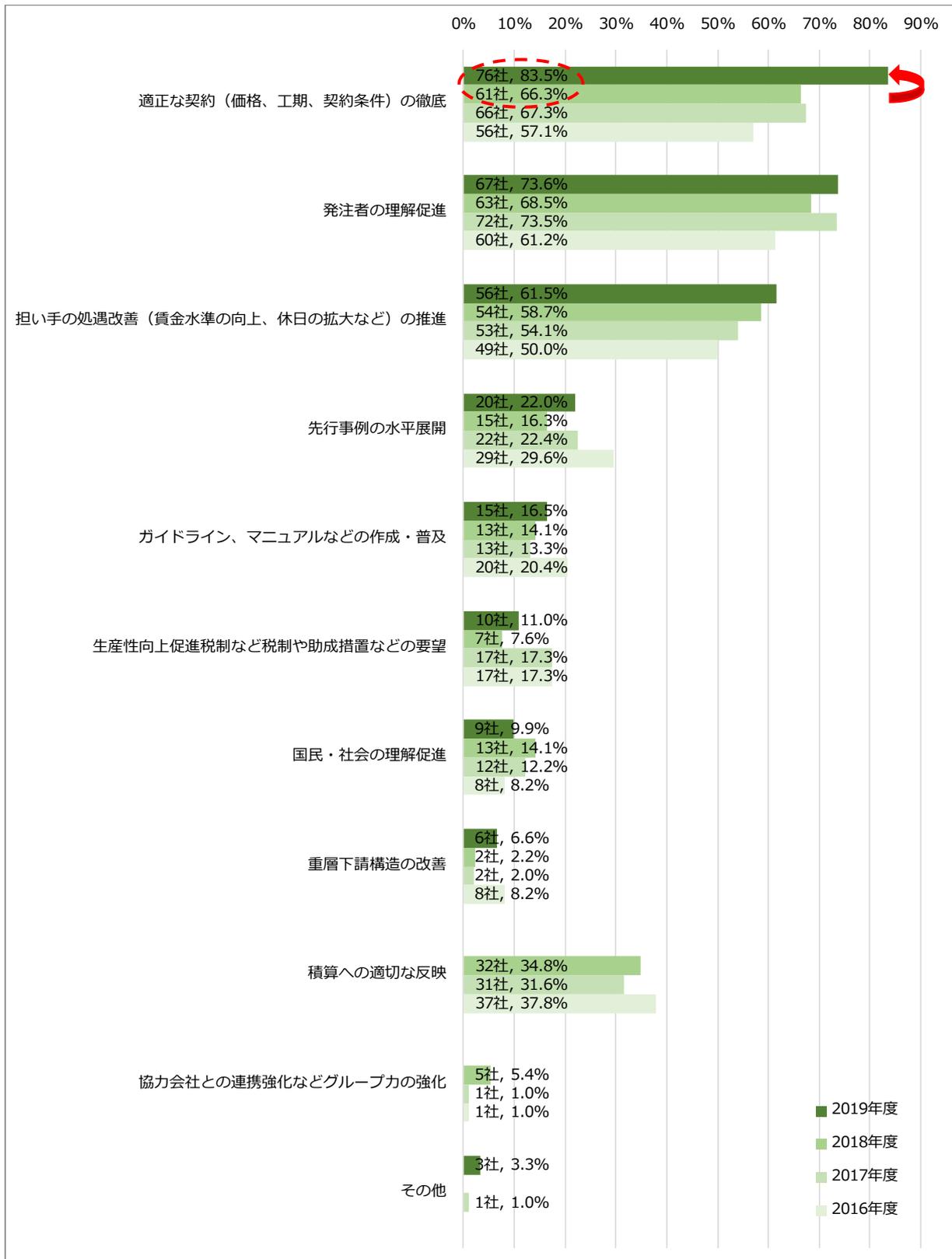
8. 生産性向上に取り組むうえで、発注者、設計者、コンサルに要望したい事項

(土木、建築ごとに重要なものを3つ選択)

- ・土木・建築ともに「適正工期の確保」が最も多く、土木では昨年度から6ポイント上昇した。
- ・土木においては「設計変更などを含む意思決定の早期化、迅速化」が15.8ポイントの大幅増となる一方で、「積算への反映」は9.4ポイントの減少となった。
- ・建築においては「設計段階での省力化工法などの採用」が12.4ポイントの大幅増となり、「契約方式の多様化、適切な契約方式の採用」「意識改革の醸成（取り組みへの理解、相互連携、一体感など）」等が昨年と比べ減少している。



9. 日建連として更に強化すべき取り組み（重要なものを3つ選択）



<参考>

5. 実施した生産性向上策で、特に効果があった取組み（※回答の一部を抜粋）

土木事業

現場打ちコンクリート工の効率化

中空断面橋脚の躯体構築において、中空部に EPS を採用して内型枠の組立に要する手間を削減、さらに外型枠にノンセパ型枠を使用することができ、外型枠の組立に係る手間も削減することにより、1 リフトあたり約 14 日の作業を約 7 日間に短縮し、現場の省力化および生産性向上に寄与することができた。
鉄筋ガス圧接を機械式継手に変更し、鉄筋曲げフックを T ヘッドバー工法に変えることにより、橋脚などの過密配筋部における生産性向上に効果があった。
橋脚コンクリートのスランプ変更（8cm→12cm）など高流動コンクリートの採用により生産性が向上した。
地下構造物鉄筋工における底板（B=1.5m）のせん断補強筋をかご型からヘッドバーに変更したことで、作業効率が 3 倍になった。

プレキャストの導入

現場打ちコンクリートのプレキャスト化により現場工程が 30%短縮できた。
補強盛土施工（壁面工）において、プレキャスト製品を部分的（表面部）に使用し、また、パネルの配筋変更及び背面溶接箇所を増設を行い、通常 1 工程のコンクリート打設高さが 1.5m 程度である製品を 3m 以上で可能にし、1 工程を短縮させた。型枠組立解体、養生等の時間を、大幅に短縮する事が出来た。
高潮対策工事において、前面波返しコーピング部をプレキャスト化した。在来工法による工期より約 1 か月の工期短縮が実現した。
壁高欄にプレキャスト工法を採用することにより、足場工、型枠工及びコンクリート工が省力化され、また、安全性が向上し工期短縮にも貢献した。
床版取替における PCa 床版の PC 継手間詰レス構造と壁高欄一体型構造の採用（間詰レス構造では技能者延人数 13%の削減）
橋梁上部工事におけるプレキャスト壁高欄の使用
プレキャスト工場での鉄筋組立自動化ロボット
法面小段排水エプロンコンの二次製品化

施工の自動化（ICT 土工の推進他）

ドローンによる 3 次元測量（出来形計測、土量計算 等）
3 次元マシンコントロール建機による施工
杭芯や測量の人員及び時間の削減を図るべく、自動追跡型の測量システムを採用した。削減人員及び時間は、1 人/日及び 2 時間/日。
自動測量技術（自動追尾システム）を採用することで作業の効率化が図れた。
ICT 土工での施工により、丁張削減と作業員の人員削減ができた。
ICT 土工における MC（マシンコントロール）機械の採用、三次元データの活用等により現場の施工管理、検査、出来形計測、書類整理等が簡素化され、職員の仕事量の軽減が成された。

災害復旧工事で ICT 技術を活用し、土砂崩壊個所での人力作業の軽減による安全性の向上と、MC（マシンコントロール）/MG（マシンガイダンス）建機活用による測量等の待ち時間解消により、早期復旧につなげることができた。（山間部での施工であり、月の6割が濃霧となる施工条件であった）
UAV、レーザースキャナー等を活用した3次元モデル作成及び ICT 機械の活用により、現場職員の業務が大幅に低減した。測量会社と連携し、車載式レーザースキャナー（MMS）の測定精度を大幅に向上することに成功し、道路規制無しで正確な3次元データを短時間で取得できた。
ダム工事（掘削量 70 万㎡、高低差 170m、小段数約 50 段）において、ICT 土工を採用した。CIM モデルで作成した 3D データを ICT 建機に対応するファイル形式へ変換し、MG（マシンガイダンス）、MC（マシンコントロール）のバックホウを使用することで、従来であれば 1000 本設置する丁張りを 0 本で施工した。該当箇所の掘削において、測量から施工管理まで従来業務比で 50%削減できた。
耐震補強工事にて、あと施工せん断補強鉄筋用の実削孔位置の写真測量を UAV にて実施した。1300 箇所の削孔について、通常は調査～管理表作成に 7.0 人工かかるところ、画像処理を用いて測定し、帳票作成することで 1.5 人工に削減出来た。
一部の現場において i-Construction の活用により、測量等の時間短縮や ICT 機器の使用による作業効率の向上により生産性の向上が図られた。また、i-Construction 以外の現場においてもレーザースキャナーの導入により測量時間の短縮が図られ、生産性の向上に繋がった。
GNSS 測量機器や自動追尾トータルステーションの活用
山岳トンネルにおいて鋼製支保工建込みロボットを採用し、切羽に立ち入る作業員を無くし、オペレーター1名のみで作業ができるようにした。
山岳トンネル工事での IoT システム活用により、トンネル工事の換気を全自動で最適化、運転操作の省力化、作業環境の改善、安全の「見える化」を行った。本システムの導入により、エネルギーマネジメントの効果として、換気ファンで約 10%、集塵機で約 12%の省エネ効果があった。また換気操作を無人で自動化することも生産性向上に繋がり、坑内入坑者の安全や健康被害防止にも役立った。
4 ブームジャンボによるトンネル掘削の生産性向上
UAV による毎月の土工量の出来高管理（毎月の確認に要する測量工の人員を 8 人→2 人と 75%削減）
重機に搭載されたレーザー計測システム（自社開発、NETIS 申請予定）により、重機周囲の現況 3D 点群データを取得することで、オペレーター自らが作業中に出来形判定が可能になり、日々の出来形測量を省略できた。本技術により法面作業の生産性を 20%向上させた。

ICT ツールの普及・推進

ウェブカメラの設置により、工事休止中の見回りが不要になり、休日出勤が 20%減った。
WEB ミーティング推進による移動時間及びコスト削減
施工管理を担当する技術系職員にタブレットを配布し、様々な検査や記録などの業務に活用した。会議にも利用しペーパーレス化を推進している。事務所内での作業も導入前の約 10%削減できた。
iPad 等携帯情報端末の活用により、現場業務の効率化（現場と事務所との情報共有の迅速化・電子黒板の活用等）が図れた。
遠隔臨場検査の採用による立会検査の省力化により、立会検査に係る時間を低減し、現場作業の口入を低減することができた。

舗設時のアスファルト合材の出荷・到着温度を自動計測・電子記録化することにより、温度計測者が不要となり、舗設時の品質管理業務が 20%軽減された。
道路の出来形検測の写真撮影において、デジカメ画像を解析して寸法が求められる写真測量技術を使用することにより、検測尺を持つ担当者（通常 5 人程度）が不要となり、現場での 1 日当りの業務が 7%軽減した。また、出来形整理に関しても電子データ化されたことにより、日々の業務が 13%軽減した。
電子黒板の活用と管理ソフトの連動により、写真整理と出来形・品質管理図作成の時間を短縮及び書類の平準化を実現している。
作業所安全管理書類の電子化
電子小黒板対応写真とリンクした出来形・品質管理ソフトを利用し事務処理時間（書類整理時間）を削減した。
写真撮影するだけで配筋検測調書作成までできる『リアルタイム鉄筋出来形自動検測システム』
現場打ちコンクリート工事において、生コンクリートの出荷から打設までの情報を電子化しインターネット上のサーバにアップロードすることで、全ての工事関係者がリアルタイムに情報共有できるシステムを構築した。本システムにより、情報をサーバからダウンロードすることで提出書類（帳票や品質試験管理図等）が自動的に出力でき、業務の効率化が図られ生産性向上に効果があったほか、生コンクリートの品質向上にも寄与した。
<e-Stand の全現場導入> <ul style="list-style-type: none"> ・安全教育など配信コンテンツをクラウドで遠隔管理 ・多言語による外国人向けの教育サポート など
<e-Sense（多機能ハンズフリーシステム）の使用> <ul style="list-style-type: none"> ・発注者との現場立合などで遠隔地からの音声、映像の情報を共有

CIM の活用

3D モデルを活用した施工計画、設計照査
BIM/CIM の活用。3DCAD を利用した施工計画の作成。時系列の事前シミュレーション・VR を活用により設計照査・施工計画を動画で複雑な工事を発注者および協力会社へわかりやすく理解し、手戻り・停滞の防止を図った。
発注者指定型 CIM 活用工事により、3次元設計データの活用方法が色々実践できたことで、CIM による施工段階の今後が見えてきた。
CIM モデルと工程データを連動させた 4次元シミュレーションシステムを鉄道高架橋工事駅舎部に適用し、施工方法や工程の変更を検討する際に現場状況の見える化が出来た。
3D スキャナーと 3D モデル作成により、度量算出手間の 30%を短縮できた。
CIM の活用による橋脚の鉄筋密集箇所の配筋の変更
3次元モデルを活用した発注者協議、地元説明
3次元 CAD による、発注者への打合せ利用
3D モデル早期活用によるフロントローディング

新規技術・工法の導入、既存工法の工夫・改善等

管更生工法を熱硬化性から光触媒硬化性に変更することで、作業スペースを 50%削減し、作業日数も 14 日から 7 日に短縮することができた。
<p><スマート床版更新 (SDR) システム></p> <p>同システムにより、床版取替における作業フロー (既存床版の縁切り・撤去、主桁ケレン、高さ調整工、新設床版の搬入・架設) の並行作業が可能。上記フローを順々に繰り返す標準工法と比較し、安価かつ高速施工を実現。</p>
<p><ストランド場所打ち杭工法></p> <p>低空頭や狭あいな場所における場所打ち杭の施工性向上を目的として、現場伸展方式の鉄筋かごを用いた同工法を開発。建込み時間の大幅な短縮が可能。</p>
シールド工事における発進立坑を特殊ケーシング立坑に変更することで、築造工程を半分に短縮できた。
トンネル掘削機械の大型化やベルトコンベヤによるズリ搬出により、標準的な施工方法より 10%近く工期が短縮できた。
現場での測量において、ナローマルチビーム測深機を活用したことにより、一度に広範囲、高密度 (1m×1 m) 並びに高精度の測量が可能となった。また、調査船による測量間隔が広がり、測量時間も大幅に短縮することが可能となり、作業効率を向上させた。
河川切回し工事で、洗堀防止の為に鋼板 (6m×1.5m) を法面に合わせて設置した。通常はブロックやシートを使用するが、維持管理や材料確保等の点を考慮し変更した。L=30m (鉄板設置)、法面長さ W=5.4m、連結は専用金具設置撤去、通常設置撤去到 10 日間のところ 2 日間で完了。維持管理補修無しで 5 か月間設置した。
クイックデッキ工法の採用により、足場仮設の効率化、及び安全性の向上を図っている。

建築事業

PCa 化、工場生産などによる現場作業の削減

バルコニー先端の PCa 化により、施工の省力化と品質向上が実現した。
免震装置基礎を PCa 化することにより、躯体工事の工期を 1 週間短縮することができた。
S 化、PCa 化、柱 RC 梁 S 化など構造の改善で、工程を 2~3 日/階短縮でき、生産性向上、工期短縮（当初工期順守）が図れている。
当初契約時は、躯体工事が 14 日/1 フロアタクトで計画されていた集合住宅（17 階建）の物件において、スラブ床板、バルコニー床板、外壁のハーフ PCa 化及びマリオン等のフル PCa 化により、9~11 日/1 フロアタクトで実施し、全体で約 45 日の工期短縮を行った。
大型物流施設工事の鉄筋工事において、床スラブ配筋の工場生産により、現場の人員を在来工法比で 50%削減できた。
フルプレキャスト工法の採用により、在来工法では全体工期 21 か月のところ、19 か月に短縮できた。
工業化製品（PC 部材、雑壁 ALC、システム収納、給排水・排気のプレハブ配管、ユニットケーブル）の採用による現場労務人員の削減と品質精度の向上
片持ちスラブのプレキャスト化により、工期短縮と現場作業人工の削減を実現した。

施工の自動化・機械化

鉄骨建方時の建ち管理において、3 次元測量システムを採用した。削減人員及び時間は、1 人/日及び 1 時間/日。
掘削工事でインテリジェントマシンコントロール油圧ショベルを用い、施工人工が 20%削減できた。
ICT 建機の有効利用による職員現場業務の負担軽減（1 日当たり 1 時間程度の削減）

ICT ツールの普及・推進

各種アプリの活用（BOX、チャットワーク、Google カレンダー、Zoom）、ドローンの活用(進捗状況報告)
ICT を活用した現場検査並びに報告書作成業務の時間短縮により 10%の省力化
iPad + アプリの活用やクラウドによるデータ管理（検査・記録）
グリーンサイトの取組み推進（施工体制台帳の作成管理業務）※CCUS へのデータ連携
リモート会議の導入（出張・移動時間等の削減）
汎用検査ツール「検タス」の活用により、検査人員を約 30%削減できた。
設備工事で、衛生測定システムを使用し、外構工事時の設備測量の人員を約 60%削減できた。
現場職員毎にタブレットを支給し、現場写真作業の省力化、日常書類の電子化による省力化、安全・技術 PT の遠隔化など、休日作業並びに残業時間の削減効果があった。
施工情報共有システム、配管管理システム、仕上げ管理システム等、ICT ツールの活用
搬出入管理や施工における ICT ツール・システムの導入
公共工事積算システムの導入
マンション工事の検査システムを利用することで、指摘事項を自動抽出・振り分けをすることで省力化を達成

写真管理のアプリケーションを利用し、配筋写真における黒板の電子化、アルバム管理を簡略化することで省力化を達成。
ビジネス版 LINE による職員職長間の迅速な連絡・情報共有
クラウドストレージの利用により、社内部門間や会社と現場における書類の共有・閲覧の手間を削減することができた。
施工管理アプリ「AQuick」の導入（場内巡視時の指摘・指示事項の共有、チャット機能等が充実。元請社員だけでなく協力会社作業員もアプリをインストールしている）により、協力会社作業員との情報共有が画期的にスムーズになった。

BIM の活用

新築工事の基礎工事において、鉄骨、鉄筋収まりを BIM モデル化して、干渉チェックなどに活用するとともに、施工 BIM により最も効率的な施工計画を立案・実施し、効果的に可視化した。その結果、施工計画完了までのフロントローディング期間ならびに工事初期段階での計画検討期間を 0.5 か月程度短縮できた。
BIM モデルの測量機器への連動による省力化により、複雑な形状の躯体工事において、施工図作成、検討業務や測量業務などで、50～70%の人員削減が実現できた。
BIM 活用（試行）による現場検討業務（納まり等）の効率化⇒現場業務と支援部門の役割分担見直しの可能性を検討
BIM データを直接取り込む墨出機器の活用により墨出工を約 50%削減できた。
マンション新築工事において、購入者のオプション工事打合せの際、BIM による 3D 図面を作成し、内容を確認の上合意形成を図ることにより、円滑な引渡をすることが出来た。
狭小地施工現場での BIM による仮設計画の策定

アウトソーシングサービスの活用

配筋検査チェックシート作成のアウトソーシング化、チェック事項の機能向上により、従来の紙媒体でのチェックシート作成から現場チェック、写真整理までで所要時間を約 47%削減できた。
施主竣工検査、内覧会の立ち合いを外部専門業者に依頼することにより、社員の残業時間を減らす事が出来た。

新規技術・工法の導入、既存工法の工夫・改善等

事務所の新築工事でコンクリートの 2 段施工を実施し、工期を 6 か月（31.5 か月⇒25.5 か月）短縮した。
RC 造建築物の躯体工事施工にあたって、スラブ型枠に既製鋼製型枠を積極的に採用し、型枠工事の人員及び工程を在来工法より 10%削減できた。
RC 造で「型枠支保工早期解体工法」を採用し、型枠材の転用回数を向上（型枠用熱帯材の使用量 20%削減）させるとともに、型枠工労務数の削減（型枠解体工：約 15%）と内装工事早期着手による内装工事期間の短縮（約 1.0 か月）を達成。（RC 造 14 階建集合住宅案件）
体育館内部足場を移動式とすることで、組立解体手間が 7 割削減
スラブ配筋にロールマットを使用し、2 割の労務削減

生産施設の施工において、天井の仕上げを石膏ボード 9.5 mm+ケイカルパネル 6 mmから冷凍断熱パネルへ変更した。冷凍断熱パネルは耐荷重が 100 kg/m²で、組立後にパネル上に作業員が乗ることができるため、天井内の作業と天井下の仕上げ作業を同時に行え、生産機械業者の配管・配線作業を安全に行うことができた。

鉄筋ジャバラ工法・端部定着体・鉄筋付きデッキ採用により、現場作業員の工数が減少し、労務の削減に繋がった。（工期には大きく効果は無かった）

大空間の屋根架構・天井仕上をトラベリング工法（スライド工法）で施工し、仮設足場の低減、3か月の工期の短縮を実現した。

型枠ピンポイント工法を平準化し、型枠材料の削減を図っている。

クイックアップ工法の採用により型枠支保工の早期解体が行え、仕上げ工事の早期着手で1か月程度の工期短縮ができた。

その他

北海道においては、降雪期である1・2月は、型枠工の仕事が薄い一方で、内装のボード張り工は工事繁忙期により作業員不足が生じていた。そこで、季節労働者という形で1・2月に型枠工にボード張り工として異種工種の作業をしてもらった（多能工化）。作業員不足の内装工と、仕事がしたくても仕事がない型枠工の思いが一致し実現した。型枠工は器用な方が多く、順応できた。次年度も同様の異業種作業を推進していこうと検討している。

支店に集約可能な作業所業務を集約し、支店工務センターにて一括対応することにより、作業所労働時間の削減を図っている。

作業所が稼働中に行っていた業務を他の専門部署（内勤）にて行うことにより、業務内容の品質が上がり、作業所における生産性が向上（業務の削減）した。

市街地での新築工事において、行政協議による道路占用と、建屋外周地盤レベルを調整することにより重機アプローチの作業ヤードを拡げ、乗入れ構台を省略できた。